
研究報告

韓国のロースクールにおける 法実務教育の現状と課題

金 祥 洙

1 はじめに

韓国では、日本よりもやや遅れてロースクール（韓国での名称は「法学専門大学院」であるが、以下では通称として「ロースクール」という名称を使うことにする）がスタート（2009年に一期生が入学）した。そのため、ロースクールについてはアメリカや日本の制度を参考としながらも、それらとは異なる独自のシステムも取り入れているのが特徴である。本稿で取り上げる韓国の法実務教育についてもそうであるが、まず本論に入る前に知っておきたいこととして、法実務教育との関連からみた日本と韓国のロースクール制度の差異をあげるとすれば、次のとおりである。

（1）韓国では、日本の司法試験に当たる弁護士試験の類型として記録型試験がある。

弁護士試験¹⁾は、公法、民事法、刑事法の三つのパートに分かれ（これら必須科目のほか、論文式の選択科目がある）、さらにそれぞれのパートでは短答式（25%）、論文式（50%）および記録型（25%）の問題で構成されている（点数はパート別に三つのタイプのそれを合計する）。選択科目を含む四つのパートで、一つでも100%のうち40%を得点できないとたとえ総得点が高くても合格できなくなる。日本にはない記録型試験の内容は、およそ訴訟記録をみて訴状（その他法的問題に関する全体

1) 弁護士試験の詳細については、金祥洙「韓国の弁護士試験－第一回試験の実施と展望」国際商事法務 603号（2012）1460頁以下。

的な検討報告書）を書くテストである。

（2）韓国では、弁護士試験の合格者に対する統一的な修習制度がない。

合格者は、自分で法律上の一定の要件を満たした修習機関を探して（いわば就職をして）、そこで6ヶ月の修習期間を経て初めて弁護士資格をとることができる。探せなかった人（就職できなかった人）に対しては、弁護士団体が希望者から手数料をとってまとめて修習の機会を与えている（逆にいえばこの期間に就職活動をする）。結果的に、修習制度はそれぞれの機関が個別的に担当することになるわけである。

2 実務教育の概要

ロースクールでの実務教育は、「法学専門大学院設置・運営に関する法律」およびその施行令、その他各ロースクールでの学則による。

実務教育の内容については、次のように大きく二つに分けることができる。

（1）その一は、教科課程上の実務教育として、各ロースクールは法実務に関する科目を必須科目と選択科目とに分けて開設している。

その例（筆者の所属する西江ロースクールの場合は後述するとおりである）としては、「民事訴訟実務」、「検察実務」、「刑事訴訟実務」、「リーガル・クリニック」などがあげられる。

（2）その二は、夏・冬休み中に行われる「実習課程」（いわゆる、インターンシップ）である。

韓国の25個のロースクールは、ローファームや公共機関・企業における「実習課程」を必須履修科目と定めており（西江ロースクールの場合、2年2学期の必須科目となっている）、形式的には1学点（日本での1単位）であるが、その実習課程の履修を認められるためには、一定の時間以上の実習時間が必要となる（西江ロースクールの場合は、100時間以上の実習時間を要求している）。

3 ロースクールにおける実務教育の根拠法令

韓国のロースクールに対しては、制度創設のときから認可校を絞るといった行政当局の規制が厳しかったので、それだけきめ細かく関係法令でロースクールの運営に関する規則が定められている。また、弁護士試験の合格率を入学定員の75%にする前提として、ロースクール学生の学力の平準化を期するといった趣旨²⁾からも、カリキュラムについての規制もそれだけ多い。実務科目に関する関係法令の条文については、次のような二つの法令に分けることができる。

一番目に、根拠法である「法学専門大学院設置・運営に関する法律」である。まず、同法の第19条は、「学点」（日本でいう単位）というタイトルで、次のように定めている。

「① 法学専門大学院修士学位課程の履修に必要な学点は、大統領令で定める学点以上のものとして、学則で定める。」

次に、同法の第20条では、「教育課程」というタイトルで次のように定める。

「① 法学専門大学院は、第2条³⁾の教育理念の趣旨に附合する法曹人の養成に必要な教科目を開設するなど、体系的な教育課程を運営しなければならない。

② 法学専門大学院が開設しなければならない教科目などに関する必要な事項は、大統領令で定める。」

二番目は、同法の施行令である。同令の第13条は、「教育課程」とい

2) ロースクール3年間(日本のような2年コースはない)ですべての教育をしつかりして社会に送り出すという趣旨でもある。ロースクールの教育が行き届けば、合格率を75%に維持することができ、別段国家が修習を行う必要もないと考えられているからである。

3) 第2条は「教育理念」というタイトルで、「法学専門大学院の教育理念は、国民の多様な期待と要請に応える良質な法律サービスを提供するため、豊富な教養、人間および社会に対する深い理解と自由・平等・正義を志向する価値観を基に、健全なる職業倫理観と複雑多岐なる法的紛争を専門的・効率的に解決できる知識および能力を備えた法曹人の要請にある。」と定める。

うタイトルで、次のように定めている。

「① 法学専門大学院は、学生に対して法曹人として持つべき価値、法律知識および専門技術などを指導できるようにするため、次の各号の内容を含む教科目を開設しなければならない。

- 1 法曹倫理
- 2 国内外の法令および判例情報などの法律情報の調査
- 3 判決文、訴状、弁論文などの法文書の作成
- 4 模擬裁判
- 5 実習課程

② 法学専門大学院は、第1項第5号による実習課程を通じて学生に社会で奉仕することができる機会を提供しなければならない。」

この第2項のため、実習課程の一部の時間を奉仕時間として要求している。

4 各ロースクールの対応

各ロースクールは、この施行令第13条に基づき実務に関する必須科目を設けるとともに、それ以外にも実務に関連する選択科目として民事訴訟実務や刑事訴訟実務などを必要によって開設している。

とくに、法令によって必須科目とされた「実習課程」の履修のため、ロースクールの学生は休み（夏・冬ともそれぞれ70日程度）中に最少で2－3カ所、最大で6－7カ所のローファームなどでインターンとして修習をしている。単位として認められるためには、所定の一カ所だけでも足りるが、将来の就職を目標にできるだけたくさんのところで修習をしようとするのが一般である。

5 西江ロースクールの場合 — 根拠法令に従った具体的なカリキュラム

先にみたように、施行令による必須科目としては、「法曹倫理」（1年1学期）、「法情報調査および法文書作成」（1年2学期）、「模擬裁判」（2

年2学期)、「実習課程」(2年2学期)の四つがある。また、選択科目としては、「民事訴訟実務」や「刑事訴訟実務」などのほか、「リーガル・クリニック1」(2年1学期)と「リーガル・クリニック2」(2年2学期)などが開設されている⁴⁾。以下は、特に断らない限り、筆者の所属する西江ロースクールの例である。

実務に関する選択科目の中で、民事訴訟実務・刑事訴訟実務および検察実務は、それぞれ現職の判事と検事(判事と検事が四つ程度のロースクールの講義を担当し、期末試験は全ロースクールにおいて統一的行われる)が講義を担当している。その講義の内容は、判事や検事になることを前提としたものである。また、以下にみるリーガル・クリニックや実務課程は、生きた事例を用いた実務を体験できる内容で行われる。それ以外の実務科目はおよそ教科課程上の実務科目として、主に弁護士試験の記録型試験を準備するために履修するのが普通である。もっとも、金融法・企業法その他知財法などに関する科目においては、少数ながら弁護士試験よりは将来の就業のために履修する場合もある。

6 リーガル・クリニック

実務教育の重要な一翼を担うリーガルクリニックは、1人の弁護士または場合によっては3人の弁護士が自己の担当している事件などを素材に講義を行う科目である。講義では、主に、事件やそれまで準備書面の内容を紹介した後、受講生が直接に訴状や準備書面の作成をやらせる課題をも出すことによって行われている。

とくに、大きな事件に関わった弁護士により、金融取引関係の紛争として最近大法院の判決があった KIKO 事件を素材に、その準備書面など

4) その他の実務選択科目をあげれば、次の通りである。「公正取引法の理論と実務」、「検察実務Ⅰ」、「消費者法の理論と実務」、「比較競争実務」、「法人税制実務」、「企業会計と経営法務実務」、「特許審判・訴訟実務」、「メディア法実務」、「裁判外紛争解決実務」、「検察実務Ⅱ」、「規制産業法実務」、「企業法務実務」、「企業引受合併実務」、「倒産法実務」、「金融規制実務」、「公法実務」、「環境紛争と訴訟実務」がそれである。

を用いた講義もあった。KIKO 事件とは、IMF 危機、カード大乱および貯蓄銀行事件とを合わせて 4 大金融事件と呼ばれた大型事件である。それは通貨オプション契約の形態で取引のあった金融商品の名称を指すが、国内投資者らの全体損害が 25 兆ウォンに及んだ事件であった。その他、憲法訴訟なども対象となっている。

ところで、リーガル・クリニックは、担当するそれぞれの教官（およそ弁護士）のやり方に大きく依存するものである。受講生の場合は、たとえば、事件の当事者と直に相談をして最終的に教官との話し合いの上で意見書をまとめて当事者に渡すこともあり、このようなことは将来の弁護士としての業務遂行に大きな経験となりうる。多くの卒業生からは、リーガル・クリニックは弁護士になってから実務を担当するに当たって、もっとも役立つロースクールの実務科目の一つであったとの感想が出ている。

7 実習課程

実習課程は必須科目として、次の条件を満たすと単位を取得することとなる。

すなわち、その実習時間は、10 時間の奉仕活動のほかに、実務修習機関での 90 時間であり、全部で 100 時間が要求される（「法学専門大学院実習課程運営規則」〔以下、「規則」とする〕3 条 2 項⁵⁾）。ここでいう

5) 同規則第 3 条は、「実習課程科目の開設」というタイトルで次のように定める。

- ① 本校大学院の教育課程として実習課程科目を年一回開設する。
- ② 実習課程科目の単位取得に必要な実習時間は奉仕活動時間の 10 時間を含めて 100 時間とする。
- ③ 法律業務と関連する実務修習は、法務法人等の法律事務所、裁判所、検察、公共機関（憲法裁判所、法制処、ソウル市、市民社会団体等）、公企業、特許化関連機関、および民間機関において 100 時間の実務修習でなければならない。
- ④ 法学専門大学院設置および運営に関する施行令上の義務事項となっている奉仕活動は、前項で定める 100 時間に含まれ、修習機関等その他の機関または団体における奉仕活動も修習評価書または確認書によってその事実が記載および確認されている場合には、奉仕活動として認める。
- ⑤ 本条における奉仕活動は、法律業務と関連した奉仕活動でなければならないが、本大学院のリーガルクリニック・センターと連携した法律相談はこれに含まれる。

奉仕活動は、法律業務と関連する奉仕活動でなければならないが、ロースクールに設置されたリーガル・クリニックセンターと連携した法律相談はこれに含まれる（規則3条5項）。

修習機関として認められるのは、ローファームなどの法律事務所、裁判所、検察、公共機関（憲法裁判所、法制処（内閣法制局に相当）、ソウル市、市民社会団体など）、公企業、特性化関連機関、民間企業である（規則3条3項）。

しかし、学生が希望すればどこでも修習をする可能性があるのではなく、それぞれの修習機関は独自の基準で個別に志願した学生の中からインターンシップを選考する場合が多い。そうでなくロースクールが修習機関に対して学生を推薦することが必要な場合には、学校の成績順によるのが原則である（規則3条6項）。なお、実務課程という科目としての成績評価は、PASS制である（規則4条2項）。

8 実習課程の実際

以上にふれたことは、実習課程という必須科目の単位をとるための基準についてである。

実際に修習をする学生は、必須科目として卒業をするために単位をとる最低の修習だけを目的するわけではない。それよりは、将来のことを考えてできるだけ良い修習機関で修習をし、就職のことを念頭におくのが通常である。

ロースクールの学生は、1年生の冬休みから遅ければ3年生の夏休みまでのそれぞれの休み中に修習をするのが一般である。休み中に行う修習は、該当修習機関によって異なるが、およそ2週間か4週間にわたっ

⑥修習機関の配定は、裁判所、検察および法務法人は原則として成績順とし、その他の機関は申請者の事情（裁判所等の機関修習の有無）を考慮して、本大学院実務教育課程審議委員会の判断によって推薦する場合には、各機関において修習該当者わ通報する方式によって進行する。

⑦法務法人等の一部機関において、本大学院の推薦を経ることなく直接学生からの申請を受けて修習生を決定し、それを学校に通報しない場合、学生は修習の前に必ず本大学院に修習機関と修習期間を申告しなければならない。

て行われる。先にみたように、実務修習は必須科目の単位修得という面よりは、就業のためのインターンシップの性格が強いため、多くのローファームは修習をしたロースクールの学生に対し、2年生や3年生のとき、場合によっては1年生のときに内定（コンファーム）を出している。そのため、ローファームでの修習は、そのローファームへの就業のための貴重な機会であり、そうでなくてもその他のローファームや公共機関に就業するときに、どこで実務修習をしたかということが大きな影響を与える。

9 実務教育の問題点と課題

さて、実際の実務教育を担当しているところは、実質的に裁判所・検察・大手のローファームであるといえる。いわば、良質の修習をさせているところにあたるからである。

しかし、そこでは学生のみなが希望しても修習ができるのではない。とくに、大手のローファームの場合と、裁判所と検察での「深化実習」（二回目の実習）に選ばれるのが難しい。そこにもれた学生の場合には、それだけ本当の法実務の生の実習ができなくなるわけである。もちろん、企業などに就職して6ヶ月勤めると修習を終えたことになるが、この場合実務の経験が十分でない場合が少なくない。弁護士団体の集団修習も十分ではない（修習を始めるときには、およそ合格生の半分以上がくるそうである）。このようなことでは、どこで修習をしたかによって実務能力に差が出てしまい、弁護士としての格差が広がるおそれがある。

ロースクールでは主に弁護士試験の準備のための実務教育を行い、弁護士試験のために役立つ実務教育については、試験に合格することが難しくなっていくにつれて学生の需要も高くなっていく傾向にある。これに比して、弁護士試験とは関係のない実務科目は履修者が減るためますます講義を開設することができなくなることも生じている。実務科目が記録型試験の準備手段になっていくのは今のところやむを得ない傾向かも知れない。

実務能力を持たせるためのロースクールの役割をどうするべきか、さ

らにシステムとして実務教育をこのように試験合格者をとる機関で個別的にやるのがいいのか、もう一度考え直すべきであると考えられるのである。

10 リーガル・クリニックの役割

「リーガル・クリニック」という科目は、現在のところ、長期的な観点からみて弁護士としての実務の遂行に備えるためのもっとも役立つ科目である。これをより活性化して多くの学生が履修して経験を積むようにすることが必要となろう。その障害となりうるのは、弁護士試験に合格する前からこの科目を履修しなければならないことである。これは先に見たように、実務教育全体にわたる問題であるが、さしあたりその内容（誰を講師とするか、講義の内容はどのようにすべきか）に関する様々な工夫をこれからやっていくべきであると考ええる。

11 リーガル・クリニックにおける映像教材の活用

最後に、リーガル・クリニックにおける映像教材の活用をとりあげる。これは、2013 年中に PSIM の協力で名古屋大学による映像教材の二つにハングル字幕を製作したことである。離婚に関する法律相談をおさめたもので、韓国の学生にも興味をもたせることができた。二つを連続してみさせて簡単なアンケートも以下のようにとってみた。

1	文書として提供された資料は、相談内容の事実関係や相談過程でどのようなことを重点的にみるべきか把握するのに役立った。	1	2	3	4	5
		0	3	10	12	3
2	映像1のケース1で、弁護士の高圧的な相談態度など不適切な相談態度をみることができる。	1	2	3	4	5
		0	0	0	11	22
3	映像1のケース2で、弁護士は情報だけを得ようとする態度で相談しており、積極的な反応が不足であると考ええる。	1	2	3	4	5
		0	1	2	10	20

4	映像1のケース3は、相談者が納得できる説明が十分でない弁護士の姿を見せていると考える。	1	2	3	4	5
		1	1	6	16	9
5	映像2では、映像1の相談事例と対比する適切な相談姿勢を具体的に把握することができる。	1	2	3	4	5
		0	1	1	12	19
6	映像資料の長さ（再生時間）は適切である。（1: 非常に短い、5: 非常に長い）	1	2	3	4	5
		0	0	5	10	18
7	このような映像資料を通じて法律実務を間接的に経験することは、実務の理解に役立つ。	1	2	3	4	5
		1	3	5	13	11
8	今後、映像資料を通じて離婚相談以外の多様な分野の相談技法についてもっと知りたいと考える。	1	2	3	4	5
		1	3	6	13	10

※ 答えの1は全くそうではない、3は普通である、5は全くそうである、の順である。

※※ 回答者は、総33人である。

全体的には、肯定的な感想を示すものであった。一つだけ、時間がやや長いという否定的な感想があったが、これは別々の時間に視聴させることで解決できることであると考ええる。

2014年度には、西江ロースクールも独自の映像教材を製作する予定である。金融消費者紛争に関する法律相談を対象として、銀行・保険・証券といったそれぞれのパートで10分程度のものを計画している。完成した後は、日本語の字幕をつけて日本での利用も推進したい考えである。